

日本共産党国民的な運動呼びかけ

止まらぬ コロナ感染拡大

攻めの PCR 検査を

県保健所と市に申し入れ



衣浦東部保健所生活環境安全小島正明課長に要請書を提出する、碧南山口、刈谷牛田、みよし牧田、刈谷山本、安城森下、高浜内藤各市議 写真下は唾液検体収集の薬剤師、獣医。右下は収集容器

7/31

薬剤師・獣医10人で土日返上
新型コロナウイルス検査は獣医と薬剤師の専門職員10人で行っています。土日返上、月100時間超の残業となっているそうです。感染者が出ると、濃厚接触者を保健所駐車場に車で来てもらい、試験管に唾液を採取して、県衛生管理センターで検査をし

る保健所に「PCR検査の拡充を求める要請」を行いました。小島生活環境安全課長は「ちょうど濃厚接触者の唾液検査をやっているから」と施設駐車場に案内していただけました。

安倍内閣が、コロナ感染拡大に決めての対策を行い中、日本共産党は「面的に攻めの検査拡大を実施するために全国運動を」と呼びかけました。

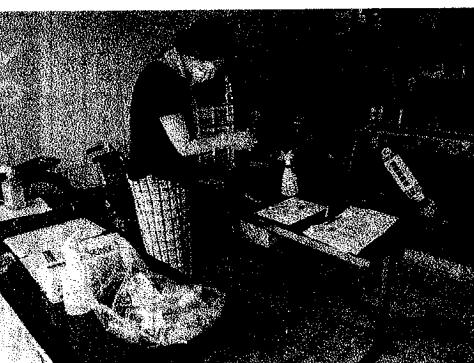
さつそく7月31日、衣浦東部保健所管内の日本共産党議員9人連名で、刈谷市にあ

る市も「東京都医師会」が目標にして

いる人口1万人に1ヵ所も不可能でな

いと思いました。国が本気で、検査セ

ンターと全国の大学研究所に分析を依頼すれば可能です。



愛知県知事 大村秀章様
衣浦東部保健所長 様

2020年7月31日

日本共産党衣浦東部5市市会議員団

日本共産党安城市議会議員	森下 祥子
日本共産党刈谷市議会議員	山本シモ子
日本共産党刈谷市議会議員	牛田 清博
日本共産党知立市議会議員	佐藤 修
日本共産党知立市議会議員	牛野 北斗
日本共産党碧南市議会議員	山口 春美
日本共産党碧南市議会議員	岡本 守正
日本共産党高浜市議会議員	内藤としお
日本共産党みよし市議会議員	牧田 允夫

PCR検査の拡充を求める要請

新型コロナウイルスの感染者が再び広がる事態に、多くの県民市民が不安を募らせています。第2波の感染拡大に備え、新たな感染を抑止するためには、大規模な検査によって感染者を早期に発見し、症状に応じた隔離と治療を行うことが必要です。とくに市中感染が広がっている地域については住民全体を検査の対象にするなど、積極的で徹底的な検査戦略を持つことが必要です。

7月30日東京都医師会は人口1万人に1ヵ所のPCR検査拡大を目標とすることを発表しました。

愛知県知事をふくむ18知事は5月11日に連名で「感染拡大を防止しながら一日も早く経済・社会活動を正常化し、日常を取り戻すための緊急提言」を発表し、PCR検査の拡充を含む緊急の施策を講じることを国に提言しました。

私たちは、この「緊急提言」に即して、また現在の新たな感染拡大状況を踏まえて、PCR検査を以下のように拡充するよう要請します。

要請項目

- ① 引き続き国に対して、PCR検査の抜本的な拡充を強力に要請すること
- ② 感染が疑われる全ての人が医師の判断のみで速やかに検査を受けられるようにすること。そのため検査実施場所を県下と名古屋市内に増設すること
- ③ 医療機関、介護・福祉施設の従事者と入院患者・入所者、保育・教育の関係者にPCR検査を実施すること
- ④ 陽性率など検査と感染の情報を県民市民にわかりやすく公開することを判定者が安全・安心に治療や療養に専念できる施設を確保すること
- ⑤ 県民市民の相談に応えられるよう保健所の機能と体制を充実させること

これに先立ち7月30日には、碧南市議団山口、岡本両市会議員は、金沢副市長と山本健康推進部長に緊急申入れを行いました。「市民病院へのPCR検査機器の導入と施設で働く人の検査」との要求に「国がその気にならねば」と答えられました。その後山本部長は「全国で検査拡大の声が広がり、国も動きがある」と、言わされました。碧南市では13人目の感染者です。

碧南市副市長・健康推進部長にも申し入れ

てもらいます。屋根だけのガレージの検査センターにびっくり。これなら碧南市も「東京都医師会」が目標にしていました。国が本気で、検査センターと全国の大学研究所に分析を依頼すれば可能です。

「世田谷モデル」で感染抑止を 「いつでも、だれでも、何度でも」

PCR検査を1ケタ拡大めざす世田谷モデルの詳細が、8月5日付赤旗日刊紙に掲載されました。保坂展人区長へのインタビューです。米国ニューヨーク州が1日6万件の検査で陽性率を1%程度に落としたのを参考に進めています。

大量計測のできるオートメーション計測器導入を現在検討中。

「社会的検査」で医療、施設、保育園、学校で働く人を
働く人への全員繰り返しの検査を実施するため「プール方式」で行います。1本の試験官に5人分を大量検査機で回すと500人で2500人分の検査ができ、陽性が出たら、その分だけ再検査します。コストも抑えられます。

GOTOトラベルの1兆円使え

予算は、GOTO 1兆円、国の第2次補正 10兆円があります。

日本共産党創立98周年記念講演から 日本共産党はこう考えます・・コロナ後の社会

新型コロナウイルスの感染が全国に広がり、碧南市でも13人が陽性感染者となっています。

日本共産党は、安倍内閣がGOTOトラベルキャンペーンやアベノマスクの施設への配布など迷走しているもとで、一刻も猶予できない事態と、積極的に攻めの検査体制で陽性者の隔離を進め、感染集中地域への対策を求めて、各自治体から地域要求も含め国民的な運動を呼び掛けています。

さる7月15日は日本共産党の98周年の創立記念日。志位和夫委員長は、記念講演で人類のウイルスとの歴史的な経過、世界をまたにかけた縦横無尽な展開で、コロナ後の社会を語りました。直接、日本共産党ホームページでも、動画でご覧ください。



日本共产党碧南市委员会



市議会議員 市議会議員 市民運動部長
山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
三度山町2-70-4 笹山町6-29 若松町3-253

新免はるか市議 中根よしあきさん
36歳1期 39歳新人
鈴木まさ子市議 60歳6期

戦争法廃止・安倍改憲 発議許すな 19日行動

新型コロナ危機は、世界でも日本でも、社会の脆弱（ぜいじやく）さ、矛盾を明るみに出しました。危機を体験して、新しい社会への模索が起こっています。「こんな政治でいいのか」「こんな社会でいいのか」という問い合わせが広く起こっています。「ポストコロナ」といわれる議論が内外で起こっているのも、「こんな苦難を経験したのだから、コロナの後にはよりよい社会をつくりたい」という多くの人々の願いが反映したものではないでしょうか。

- (1)新自由主義の破たん—
自己責任押しつけでなく、連帯の 力で未来を開こう
 - (2)資本主義という体制そのものが問われている
 - (3)国際社会の対応力が試されている—諸政府と市民社会の連帯で危機の克服を
 - (4)人類史のなかでパンデミック（感染症の世界的流行）を考える

コロナ危機を克服してどうい日本をつくるか 七つの提案

【】
「門十後には前の社会に戻るのでなく、よりよい未来をつくろう

- (1) ケアに手厚い社会をつくる
 - (2) 人間らしく働ける労働のルールをつくる
 - (3) 一人ひとりの学びを保障する社会をつくる
 - (4) 危機にゆとりをもって対応できる強い経済を
 - (5) 科学を尊重し、国民に信頼される政治をつくる
 - (6) 文化・芸術を大切にする国をつくる
 - (7) ジャンダー平等社会をつくる

こうした方向を、市民と野党の共闘が共有し、コロナ危機をのりこえた先には、みんなが希望をもって生きができる新しい日本を、みんなの力でつくろうではありませんか。と訴えました。

岡崎市議会議員選挙まで2カ月

10/11～10/18 投開票

コロナ感染が広がる中、市民の税金を80億円も使ってコンベンションホールをPFIで進めようとする岡崎市政。日本共産党は、市民の税金は市民のために使えと、コロナ対策、コミュニティバス拡充、少人数学級実現を掲げています。木全昭子前市議が県議選に挑戦し、2議席となった日本共産党。中根よしたか（39歳2児の父）さんへのバトンタッチで3議席にし、一般質問ができる議員団にと。お知り合いにご支持をお広げてください。

